

山口市上下水道料金等のコンビニエンスストアでの収納業務委託契約書

発注者 山口市（以下「発注者」という。）は、受注者 ○○○○○○○（以下「受注者」という。）に、山口市上下水道料金等のコンビニエンスストアでの収納業務を委託するものとし、次のとおり契約を締結する。

（関係法令等の遵守）

第1条 発注者及び受注者は、本契約書に基づき、別に定める山口市上下水道料金等のコンビニエンスストアでの収納業務に関する仕様書（以下「仕様書」という。）に従い、この契約（この契約及び仕様書を内容とする業務委託契約をいう。以下同じ。）の履行にあたって適用される法令を遵守し、これを履行しなければならない。

（収納事務の内容）

第2条 発注者が受注者に委託する収納業務とは、受注者が料金等収納業務委託契約を締結するコンビニエンスストアの直営店及びコンビニエンスストアとの間でフランチャイズ契約を締結している加盟店（直営店及び加盟店をあわせて、以下「取扱店」という。）における、発注者の発行した納付書に基づく収納に関し、次の各号のとおりとする。

- （1）収納事務の実施へ向けた導入準備
- （2）取扱店において収納された収納金の取りまとめ及び発注者の指定する金融機関への払込み
- （3）取扱店において収納された収納金に係る収納情報の取りまとめ及び発注者への送付
- （4）収納事務に係る当事者間の折衝、報告等の調整
- （5）前各号に付随するもので発注者と受注者とで協議して合意した業務

（収納事務内容の変更）

第3条 発注者又は受注者において、収納事務の内容及び処理方法等を変更する必要があるときは、事前に発注者と受注者とで協議し、書面によりこれを定めるものとする。

（契約期間）

第4条 この契約の期間は、契約締結日から令和14年3月31日までとする。ただし、契約締結日から令和9年3月31日までの間は履行準備期間とする。

（業務委託料）

第5条 業務委託料は、次のとおりとする。

導 入 費 用	○○○○円（消費税及び地方消費税を含まない）
月 額 基 本 手 数 料	○○○○円（消費税及び地方消費税を含まない）

収納事務委託手数料 （１件当たり）	○○円（消費税及び地方消費税を含まない）
----------------------	----------------------

- 2 業務委託料は月払いとし、受注者は収納事務委託手数料の単価に、毎月１日から当月末日までに伝送した確報データの件数を乗じて得た額に月額基本料を加え、これに消費税及び地方消費税の率を乗じて得た額（当該金額に１円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）を、発注者に請求するものとする。
- 3 発注者は、前項の請求があったときは、請求を受けた日から起算して３０日以内に、受注者の指定する金融機関の口座に振り込むものとする。なお、振込手数料は発注者が負担するものとする。

（消費税等率変動に伴う業務委託料額の変更）

第６条 消費税法（昭和６３年法律第１０８号）等の改正等によって消費税等率に変動が生じた場合は、特段の変更手続を行うことなく、相当額を加減したものを業務委託料額とする。ただし、国が定める経過措置等が適用され、消費税等額に変動が生じない場合には、当該経過措置等の取扱いに従うものとする。

（再委託の制限）

第７条 受注者は、仕様書に規定する委託先の範囲を超えて業務の全部若しくは一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合はこの限りでない。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第８条 受注者は、本契約の履行により生ずる権利及び義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保にしてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

（バーコード情報の利用の制限）

第９条 発注者は、本契約に基づき納付書に付したバーコード情報を、本契約に基づくコンビニエンスストアでの支払い以外に利用せず、または利用させないものとする。

（秘密の保持）

第１０条 発注者及び受注者は、収納事務の履行に際し、他の当事者から資料、電磁的記録媒体その他の有形な媒体により提供され、又は電子メール等電子的に提供された技術上、営業上その他業務上の情報であって、当該情報を提示した当事者が機密である旨表示したもの（以下「機密情報等」という。）について、善良なる管理者の注意をもってその機密を保持するものとし、本契約の履行に従事する者に使用させる場合を除き、第三者に開示してはならず、また本契約の履行以外の目的で利用してはならない。

- 2 前項の定めにかかわらず、本契約の履行に関して次の各号のいずれかに該当する資料及び情報は、機密情報等には含まれないものとする。

- (1) 既に公知のもの又は自己の責に帰すことのできない事由により公知となったもの
- (2) 既に保有しているもの
- (3) 守秘義務を負うことなく第三者から正当に入手したもの
- (4) 他の当事者から書面により開示を承諾されたもの
- (5) 機密情報等によらずに独自に開発し又は知り得たもの

(機密情報等の保管及び搬送)

第11条 発注者及び受注者は、機密情報等の保管及び搬送に当たり、紛失、き損、盗難又は他目的利用がないように措置された保管場所で保管するとともに、必要な措置を講じ確実に管理しなければならない。

- 2 発注者及び受注者は、電子計算機及び光学式情報処理装置等（以下「電子計算機等」という。）を用いて保管及び処理を行う場合においては、機密情報等保護の徹底が図られるようシステムを構築するとともに、管理上の措置を講じなければならない。

(個人情報等の保護)

第12条 受注者は、この契約による事務を行うため個人情報等を取り扱う場合は、別記「個人情報等取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(資料の廃棄)

第13条 発注者及び受注者は、収納事務の履行に当たって発生した機密情報等に関する一切の資料を廃棄する場合には、焼却、溶解、又は裁断等の確実な方法により、機密情報等を読取不可能な状態にしなければならない。

- 2 発注者及び受注者は、機密情報等を電子計算機等を用いて管理している場合であつて、その電子計算機等の廃棄又は転売若しくは譲渡等（リース等の場合は返却）を行うに当たっては、電子計算機等に記録されている機密情報等を完全に消去し、復元不可能な状態にしなければならない。

(履行報告)

第14条 受注者は、仕様書に定めるところにより、契約の履行について発注者に報告しなければならない。

(委託業務の調査等)

第15条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して委託業務の処理状況につき調査をし、又は報告を求めることができる。

- 2 発注者は、収納事務に関する受注者の帳簿、書類の取扱い及び管理状況並びにその他の物件について、定期及び臨時に報告を求め、あるいは検査することができる。
- 3 発注者は、前項の検査の結果、受注者の収納事務の履行が仕様書に記載された内容と照らし合わせ不相当と認めたときは、受注者に対し、是正を求めることができる。

(条件変更等)

第16条 受注者は、委託業務の実施に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに発注者に通知し、その確認を請求しなければならない。

(1) 仕様書が一致しないこと。

(2) 仕様書に誤謬又は脱漏があること。

(3) 仕様書の表示が明確でないこと。

(4) 仕様書に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

2 発注者は、前項の規定による確認を請求されたとき、又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、直ちに受注者を立ち会わせて調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。

3 発注者は、受注者の意見を聴いて、調査の結果（これに対して執るべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）を取りまとめ、速やかにその結果を受注者に通知しなければならない。

4 前項の調査の結果により第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、発注者は、必要があると認められるときは、仕様書の訂正又は変更を行わなければならない。

5 前項の規定により仕様書の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更する。

(仕様書等の変更)

第17条 発注者は、前条第4項の規定によるほか、必要があると認めるときは、仕様書又は委託業務に関する指示（以下「仕様書等」という。）の変更内容を受注者に通知して、仕様書等を変更することができる。この場合において、発注者は必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更する。

2 前項の規定により仕様書等を変更したときは、発注者及び受注者は、遅滞なく変更契約を締結しなければならない。

(報告義務)

第18条 受注者は、収納事務の履行に当たって、事故等が発生したとき又はやむを得ない事由により義務を履行することができないときは、直ちにその旨を発注者に報告するとともに、仕様書等に定める措置を講じるものとする。

(業務委託料の支払の遅延利息)

第19条 発注者は、その責めに帰する理由により第5条第3項に規定する支払期間内に業務委託料を支払うことができないときは、受注者に対し、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項に規定する財務大臣が定める率で計算した遅延利息を支払わなければならない。ただし、遅延利息の額が100円未満であるときは、これを支払わないものとし、その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

(履行遅滞による損害金)

第20条 受注者は、正当な理由なく、収納した水道料金等を指定期日内に発注者の指定する金融機関に払い込むことができないときは、その収納金額につき、当該遅延日数に応じ、法定利率を乗じて計算した額を遅延損害金として、発注者の指定する日までに発注者に納付しなければならない。ただし、損害金の額が100円未満であるときは、これを徴収しないものとし、その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

2 本条の遅延損害金の計算の基礎となる日数には、検査に要した日数を算入しない。

(損害賠償責任)

第21条 受注者は、業務の遂行上において、受注者の責に帰すべき事由により発注者に損害を与えた場合には、その一切の損害を賠償しなければならない。ただし、損害賠償の範囲には、天変地異その他の不可抗力により生じた損害、発注者の責に帰すべき事由により生じた損害及び逸失利益は含まれないものとする。

2 受注者は、業務の遂行上において、受注者の責に帰すべき事由により納入者を含む第三者に損害を与えた場合には、その一切の損害を賠償しなければならない。

3 発注者又は受注者は、他の当事者の契約違反により損害を受けた場合に限り、違反した当事者に対し、通常かつ直接の損害について賠償を請求できるものとする。ただし、請求できる損害賠償の範囲には、天変地異その他の不可抗力により生じた損害、自己の責に帰すべき事由により生じた損害及び逸失利益は含まれないものとする。

(発注者の解除権)

第22条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 正当な理由なく、業務の着手期日を過ぎても当該業務に着手しないとき。

(2) 本契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。

(3) 本契約の履行に関し、不正または不当な行為があったとき。

(4) 発注者の都合により契約の解除を必要とするとき。

(5) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等(受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは業務委託契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

- ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- カ 再委託契約、下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
- (6) 支払停止又は支払不能となったとき
- (7) 手形又は小切手が不渡りとなったとき、または、財産状態が悪化し、その恐れがあると認められる相当の理由があるとき
- (8) 差押え、仮差押え若しくは仮処分があったとき又は競売の申立があったとき
- (9) 公租公課の滞納処分を受けたとき
- (10) 破産手続開始、会社更生手続開始又は民事再生手続開始の申立があったとき
- (11) 解散又は営業の全部若しくは重要な一部を第三者に譲渡しようとしたとき
- (12) 資産、信用又は事業に重大な変化が生じ、本契約に基づく債務の履行が困難になるおそれがあると認められる相当の理由があるとき
- (13) 本契約に違反し、当該違反に関する書面による催告を受領した後14日以内にこれを是正しないとき
- (14) 受注者が「個人情報等取扱特記事項」に違反していると認めたとき
- (15) 受注者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条の排除措置命令を受け、かつ、当該命令に係る抗告訴訟（行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第1項に規定する抗告訴訟をいう。以下同じ。）を提起しなかったとき。
- (16) 受注者が、独占禁止法第62条第1項の納付命令を受け、かつ、当該命令に係る抗告訴訟を提起しなかったとき。
- (17) 受注者が第15号又は前号の抗告訴訟を取り下げたとき。
- (18) 受注者が第15号又は第16号の抗告訴訟を提起した場合において、当該訴訟についての訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (19) 受注者又はその使用人その他の従業者について、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の刑が確定したとき。
- (20) その他契約を継続し難い重大な理由があると認められるとき
- 2 受注者は、第1項各号のいずれかに該当した場合は、当然に期限の利益を失い、発注者に対して払い込むべき収納金を直ちに払い込むものとする。

- 3 第1項の規定により契約が解除された場合（第1項第4号の規定により契約が解除された場合を除く。）においては、受注者は、契約解除により発注者に生じた損害を賠償しなければならない。
- 4 第1項の規定により契約が解除された場合に受注者に損害が生ずることがあっても、受注者は、発注者に対してその損害の賠償を求めることはできない。ただし、発注者は、第1項第4号の規定により契約を解除した場合において、受注者に損害を与えたときは、その損害額を負担するものとする。この場合の損害額は、発注者と受注者との協議して定めるものとする。

（受注者の解除権）

- 第23条 受注者は、発注者が契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったときは、契約を解除することができる。
- 2 受注者は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。この場合の損害額は、発注者と受注者との協議して定めるものとする。

（収納金の安全管理）

- 第24条 受注者は、収納金の安全かつ確実な管理を図り、遅滞なく発注者の指定する金融機関口座に払い込みを行い、その業務の遅滞によって、発注者の行政運営に支障をきたすことのないようにしなければならない。
- 2 受注者は、受注者が事業継続不能となったとき、発注者に払い込むべき収納金を明確にし、受注者の債権者にその旨を告知し、発注者の収納金を保全する手続きを行わなければならない。
 - 3 受注者は、前項に該当した場合は、その旨を発注者に通知するとともに、処理内容を報告しなければならない。

（契約終了後の取扱い）

- 第25条 本契約が終了した場合であっても、発注者の納付書により収納された収納金については、本契約の定めるところに従い取扱うものとする。

（管轄裁判所）

- 第26条 本契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、発注者の事務所の所在地を管轄区域とする裁判所をもって、合意による専属的管轄裁判所とする。

（協議事項）

- 第27条 本契約に定めのない事項又は契約書の解釈に疑義が生じたときは、その都度発注者と受注者との協議し定めるものとする。

以上の契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

発注者	住 所	山口県山口市宮島町7番1号
	名 称	山口市
	代 表 者	山口市上下水道事業管理者 野村 和司

受注者	住 所	
	氏名・名称	
	代 表 者	

別記

個人情報等取扱特記事項

(基本的事項)

第1条 受注者は、業務（この契約に係る業務で個人情報等を取り扱うものをいう。以下同じ。）の実施に当たっては、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報等の取扱いについて、善良なる管理者の注意をもって、個人の権利及び利益を侵害することがないように適正に管理しなければならない。

(定義)

第2条 個人情報等とは、業務を処理するために発注者から引き渡され、又は仕様書等の発注者の指示により受注者が発注者以外の者から取得した個人に関する情報であつて、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第2条に規定する個人情報及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第2条に規定する特定個人情報をいう。

(責任体制の整備)

第3条 受注者は、個人情報等の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(責任者等の届出)

第4条 受注者は、業務の処理に係る責任者（以下「個人情報保護責任者」という。）及び業務に従事する者（以下「作業従事者」という。）を定め、書面（電磁的記録を含む。以下同じ。）により発注者に報告しなければならない。

2 受注者は、個人情報保護責任者又は作業従事者を変更する場合は、あらかじめ発注者に報告しなければならない。

3 受注者は、第1項の規定により定めた個人情報保護責任者又は作業従事者以外の者が当該個人情報等を取り扱うことがないようにしなければならない。

(業務の処理)

第5条 受注者は、業務の処理について、その全部又は一部を問わず外部（受注者に子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）がある場合にあっては、当該子会社を含む。以下同じ。）に委託してはならない。ただし、あらかじめその内容を明らかにして発注者の書面による承認を得たときは、この限りでない。

2 前項ただし書の規定により外部に委託する場合においては、受注者は、当該委託先に対し、受注者の責任において、受注者と同等の義務を課しこれを遵守させるものとする。当該委託先が再度外部に委託する場合以降も、同様とする。

3 受注者が行う業務の処理は、発注者の指定する場所で行うものとし、書面により確認する。

4 やむを得ず前項で定める場所以外での業務の処理を必要とするときは、事前に発注者と受注者とで協議の上実施するものとする。

(安全管理措置)

第6条 受注者は、個人情報等の漏洩、盗難、滅失又は改ざんの防止その他個人情報等の適切な管理のために、業務処理施設のセキュリティ確保、個人情報等の運搬及び作業従事者の管理体制等について、必要な措置を講じなければならない。

2 受注者は、その在職中であると職を退いた後であるかを問わず、作業従事者に対し、この個人情報等取扱特記事項（以下「本特記事項」という。）の内容を周知徹底させ、遵守させなくてはならない。また、このことに必要な研修、指導等を適宜実施し、実施内容について発注者に報告するものとする。

3 発注者及び受注者は、個人情報等の授受及び保管について管理台帳を作成し、個人情報等の内容、取扱年月日、取扱者、数量等を記録しなければならない。

4 受注者は、発注者が提供し、又は仕様書等の発注者の指示により受注者が発注者以外の者から取得したデータ、帳票、資料等（個人情報等が記録されているものに限る。以下「提供データ等」という。）を使用して新たに作成したデータ、帳票、資料等（個人情報等が記録されているものに限る。以下「作成データ等」という。）で、保存する必要がなくなったものについては、第三者の利用に供されることのないよう厳重な注意をもって、確実かつ速やかに処分しなければならない。

（秘密の保持）

第7条 受注者は、個人情報等を第三者に開示又は漏洩してはならない。業務が終了し、又はこの契約が解除された後においても、同様とする。

2 受注者は、前項の規定を遵守するため、作業従事者と秘密保持契約を締結するなど、必要な処置を講ずるものとする。

3 業務を処理する作業従事者は、業務の重要性を認識し、業務上知り得た内容の一切を第三者に漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（目的外利用及び外部提供の禁止）

第8条 受注者は、発注者の指示又は承認があるときを除き、個人情報等を業務以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

（複写又は複製の禁止等）

第9条 受注者は、発注者の指示又は承認があるときを除き、提供データ等の複写、複製又はこれらに類する行為をしてはならない。

2 受注者は、発注者の事前の承認がなければ、提供データ等及び作成データ等を第5条第3項又は第4項で定めた作業場所以外へ持ち出してはならない。

（派遣労働者の利用時の措置）

第10条 受注者は、業務の処理を派遣労働者によって行わせる場合は、当該派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 前項に規定する場合において、受注者は、発注者に対して、当該派遣労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

（提供データ等の引渡し及び作成データ等の抹消）

第11条 受注者は、業務が終了したとき、この契約が解除されたとき、並びに提供データ等及び作成データ等を必要としなくなったときは、直ちに、提供データ等は発注者に引き渡し、作成データ等は抹消し、その旨を証する書面を発注者に提出するものとする。ただ

し、発注者が別の指示をしたときはその指示に従うものとする。

(報告及び検査監督)

第12条 発注者は、受注者に対し、個人情報等の管理状況について、報告を求めることができる。

2 受注者は、個人情報等の管理状況について、発注者による検査を適宜受けるものとする。検査の結果、不備が認められる事項が発生した場合、受注者は、発注者の指示、監督に従い改善するものとする。

(事故発生時における報告)

第13条 受注者は、本特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

2 受注者は、速やかに被害の拡大を防止する適切な措置を講じなければならない。

3 発注者は、受注者の責に帰すべき事由により損害を受けた場合、受注者に対して損害の賠償を請求することができるものとする。

4 前3項の規定は、業務終了後及びこの契約解除後も、同様とする。

(契約の解除)

第14条 発注者は、受注者が法及び番号法等の関係法令に違反した場合又は本特記事項に定める義務を履行しない場合は、この契約を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合であっても、その損害の賠償を発注者に請求することができない。

(第三者に及ぼした損害)

第15条 受注者は、本特記事項の履行に関し、第三者に損害を及ぼしたときは、その賠償の責めを負うものとする。

2 前項の場合において、第三者に対し発注者が賠償をしたときは、発注者は受注者に対し求償することができるものとする。

3 前2項の規定にかかわらず、第1項に規定する損害が天災その他不可抗力によるものであるときは、その賠償の負担につき、発注者と受注者とで協議して定めるものとする。

(別段の定め)

第16条 本特記事項に定める事項について契約書等に別段の定めがあるときは、その定めに従うものとする。

(協議事項)

第17条 本特記事項に定める事項について発注者と受注者との間に疑義が生じたときは、発注者と受注者とで協議の上これを処理する。

以上